

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社フレッシュベジ加工)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			定期開催される企業グループコンプライアンス研修への参加及び差別事象のコンプライアンスホットライン対象化により、教育体制と相談体制を整備。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			コンプライアンスハンドブックにてルールを策定し、それに基づくコンプライアンス研修により教育を実施。コンプライアンスホットラインの設置・周知・活用により相談体制を整備。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			各月の個人別残業時間一覧表を作成し、人事会議（執行部）、安全衛生委員会（会社側と労働者側）により、過度な残業がないか確認している。過度な残業があれば労働者の増員等の対応している。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			現在、外国人留学生を22名採用していて、職場グループLINE（全員加入）を作成して、外国人留学生から相談や意見を聞いている。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			安全衛生委員会の活動に製造現場定期巡回チェックと現場作業員からの改善提言協議を内包。労使一体で労働環境整備に取り組んでいる。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			年1回のストレスチェックを実施して、集団分析から産業医の指導を受けている。また、「心の健康づくり」の取り組みとして研修会を開催し、心の相談窓口の設置を周知している。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			外国人労働者の高度な技術と知識習得促進のため特定技能実習生の雇用を開始。管理部門リーダー、工場長代理といった重要ポジションへの女性登用を積極的に実施。					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			長野経済研究所やポリテクセンターが開催する研修会を従業員に受講させている。日本惣菜協会主催の「惣菜管理士」の資格取得に向け、候補者4名が受講。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			人事制度規程により、職層・職階・職位を定め、職階毎に責任を、職位毎に職務を定義して同一労働同一賃金を運用している。					5.5			8.5	10.2 10.3								
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ						3					8									
11 環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			全種類（野菜くず、ビニール、可燃など）の産業廃棄物に関してはマニフェスト伝票により運用している。										11.6 12.4		14.1					
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	策定ツール等を利用して温室効果ガスの排出量を把握する予定。							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本		【予定】	策定ツール等を利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定する予定。							7.2 7.3				12.4 13.3						
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			野菜洗浄・殺菌使用する次亜塩素酸ナトリウムは法令制定濃度に希釈されたものを購入。工場内では厚労省制定の使用法を順守し、品質管理室が運用チェックしている。			3.9			6.3				11.6 12.4							

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			使用原料は国産にこだわり、遺伝子組み換えや過剰な農業使用による環境への影響を生産者に啓蒙している。						6.6									15			
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			カット野菜残渣はそのまま廃棄せず、専用設備にて粉碎・搾汁・乾燥による廃棄量の減少に努めている。廃棄残渣は専門業者により堆肥として再利用し、環境への影響を抑制している。												12.5		14.1				
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ									6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ							3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ																12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ											7.2						13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ																12.2	13	14	15		
公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則に懲戒処分ガイドラインを包含し、汚職・贈収賄の禁止を明文化。コンプライアンス研修開催とコンプライアンス月間設定により社員に周知と注意喚起をしている。																16 16.5		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則に懲戒処分ガイドラインを包含し、不正競争行為の禁止を明文化。コンプライアンス研修開催とコンプライアンス月間設定により社員に周知と注意喚起をしている。																	16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			自社保有の知的財産はないが、販促活動・自社製品に特許権侵害がないかグループ会社顧問専門家に相談対応している。								8.2 8.3	9									
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			顧客情報や社員情報は各種法令に従い管理している。社内での社員情報管理は権限を持つ者のみがアクセス可能としている。コンプライアンスハンドブックにて情報漏洩について社員教育も実施。																16		
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																				16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ									5			8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定。				3				8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			カット野菜事業では現場工場のHACCPを取得済。おやき事業ではFSSC22000仕様新工場が稼働開始し、認証取得支援コンサルを導入。認証審査申請中。			3.9								12.4						
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			品質管理室を設置し、商品の成分・菌量を数値的に定期モニタリング実施。製造現場幹部と品質会議を定期開催して改善活動を継続している。クレーム時には第三者的見地から迅速な調査と原因の追求を実行している。							9										
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ								6					12	13	14	15				
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			おやき部門では県内産小麦粉100%、カット野菜は国産原料100%を維持し、近隣小規模農業組合からの仕入も多い。地場農業の6次産業化に貢献している。				4					9		11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ						4								11			14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ											8	9		11	12	13				
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念と経営目標を掲示して、全従業員に共有している。また、月1回全従業員を対象に昼礼を実施して、社長より訓辞を受けている。								8	9								17
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			年1回のコンプライアンス強化月間の実施。グループ作成のコンプライアンスハンドブックの従業員読み合わせと研修会の実施。配信アプリから月間コンプライアンス研修の配信。																16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本		【予定】	責任者、CSR担当者を任命する予定。																16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			株主総会と取締役会を定期開催し経営に投資家の意見を反映。取引先との意見交換による消費者ニーズ把握と商品提案を常時実施している。															16	17	
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																			16	
	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																			16	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ												9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ											8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定